

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年02月02日

計画の名称	静岡県における地震・津波から命を守る海岸づくりの推進（防災・安全）緊急対策											
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	静岡県											
計画の目標	東日本大震災による津波災害を踏まえて、今後発生が予想される東海地震及び東海・東南海・南海の3連動地震等から背後地で生活する県民の生命・財産を保護するため、海岸堤防の高上げ及び液状化対策、粘り強い構造への改良等を実施することにより、地震・津波に強い、安全・安心な県づくりを推進する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	7,420	A	7,420	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当		R9末
1	レベル1津波による浸水面積の低減 海岸堤防を高上げすることにより、レベル1津波による浸水面積を、96ha（R5当）から41ha（R9末）へ低減【国土交通省水管理・国土保全局所管の海岸を対象】	96ha	ha	41ha
2	レベル1津波による浸水面積の低減 海岸堤防を耐震化することにより、レベル1津波による浸水面積を、12ha（R5当）から0ha（R9末）へ低減【国土交通省水管理・国土保全局所管の海岸を対象】	12ha	ha	0ha
3	海岸侵食に対して、背後地の防護に必要な浜幅が海岸線の延長を、R5当の6.9km（100%）をR9末まで確保する。【国土交通省水管理・国土保全局の海岸を対象】 侵食が著しい海岸における防護に必要な浜幅を確保している割合（海岸線の延長） 防護に必要な浜幅が確保されている海岸線の延長（km） / 侵食メカニズムを解明し、侵食対策を実施中の海岸線の延長（6.9km）	7km	km	7km

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
(静岡県国土強靱化地域計画)に基づき実施される要素事業：A全て																

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R05	R06	R07	R08	R09				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
海岸事業	A09-001	海岸	一般	静岡県	直接	-	高潮	水国	沼津牛臥海岸 高潮対策事業	堤防嵩上げ、液状化対策	沼津市						450	33.93	-	
	A09-002	海岸	一般	静岡県	直接	-	高潮	水国	静岡海岸 高潮対策事業	堤防嵩上げ、液状化対策、観測施設の機能強化	静岡市						1,300	4.26	-	
	砂浜指定予定																			
	A09-003	海岸	一般	静岡県	直接	-	高潮	水国	相良海岸 高潮対策事業	堤防嵩上げ、液状化対策	牧之原市						1,000	4.30	-	
	A09-004	海岸	一般	静岡県	直接	-	津高	水国	相良海岸 津波・高潮危機管理対策緊急事業	水門制御機器更新、高潮浸水想定区域図作成	牧之原市						500	-	-	
	A09-005	海岸	一般	静岡県	直接	-	高潮	水国	清水西海岸 高潮対策事業	突堤工、養砂	静岡市						4,170	3.3	-	
												小計						7,420		
											合計						7,420			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	583				
計画別流用増 減額 (b)	185				
交付額 (c=a+b)	768				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	205				
翌年度繰越額 (f)	563				
うち未契約繰越額 (g)	87				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	11.32				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	工事中の水質汚濁に関する 漁業関係者との調整による 遅延				